

2019年3月期 第1四半期 決算説明会資料

2018年8月21日

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

1

2019年3月期 第1四半期 決算概要

2019年3月期 第1四半期 連結業績ハイライト



- ◆日総工産 アカウント企業増加、技能社員増加により業績は順調に拡大
- ◆日総ニフティ 新設介護施設（すいとぴー東戸塚）開所、先行投資が発生

(単位:百万円)

	2018年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	13,907	100.0%	15,999	100.0%	2,091	15.0%
売上総利益	2,434	17.5%	2,660	16.6%	225	9.3%
販管費	2,053	14.8%	2,287	14.3%	234	11.4%
営業利益	381	2.7%	372	2.3%	△8	△2.3%
経常利益	383	2.8%	389	2.4%	6	1.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	255	1.8%	242	1.5%	△13	△5.3%

(注) 2018年3月期第1四半期は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表は作成しておりません。

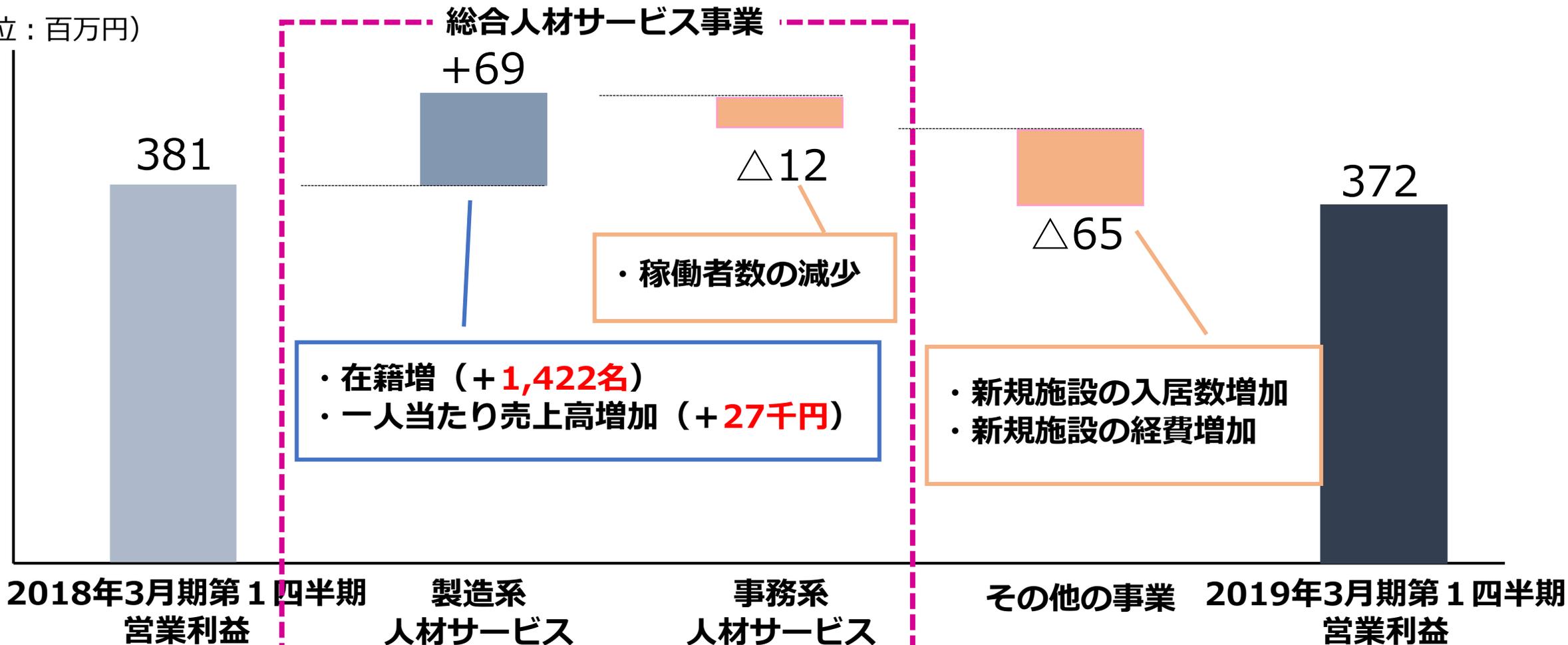
2019年3月期第1四半期 連結営業利益の増減要因

◆ 総合人材サービス事業

製造系人材サービス 在籍者数の増加および一人当たり売上高が増加し増益

◆ その他の事業 介護施設の新規開設、運営管理費などの費用が増加し減益

(単位：百万円)



2019年3月期 第1四半期 単体業績ハイライト

- ◆ アカウント企業への技能社員投入により売上及び利益増加
- ◆ 提供サービスの質と就業意欲の向上のため、人材育成への投資を積極的に行う
(教育施設開所、受講者増加)

(単位:百万円)

	2018年3月期第1四半期		2019年3月期第1四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	12,325	100.0%	14,590	100.0%	2,265	18.4%
売上総利益	2,205	17.9%	2,515	17.2%	309	14.0%
販管費	1,868	15.2%	2,115	14.5%	247	13.3%
営業利益	337	2.7%	399	2.7%	62	18.5%
経常利益	331	2.7%	411	2.8%	79	23.9%
四半期純利益	221	1.8%	259	1.8%	37	17.1%

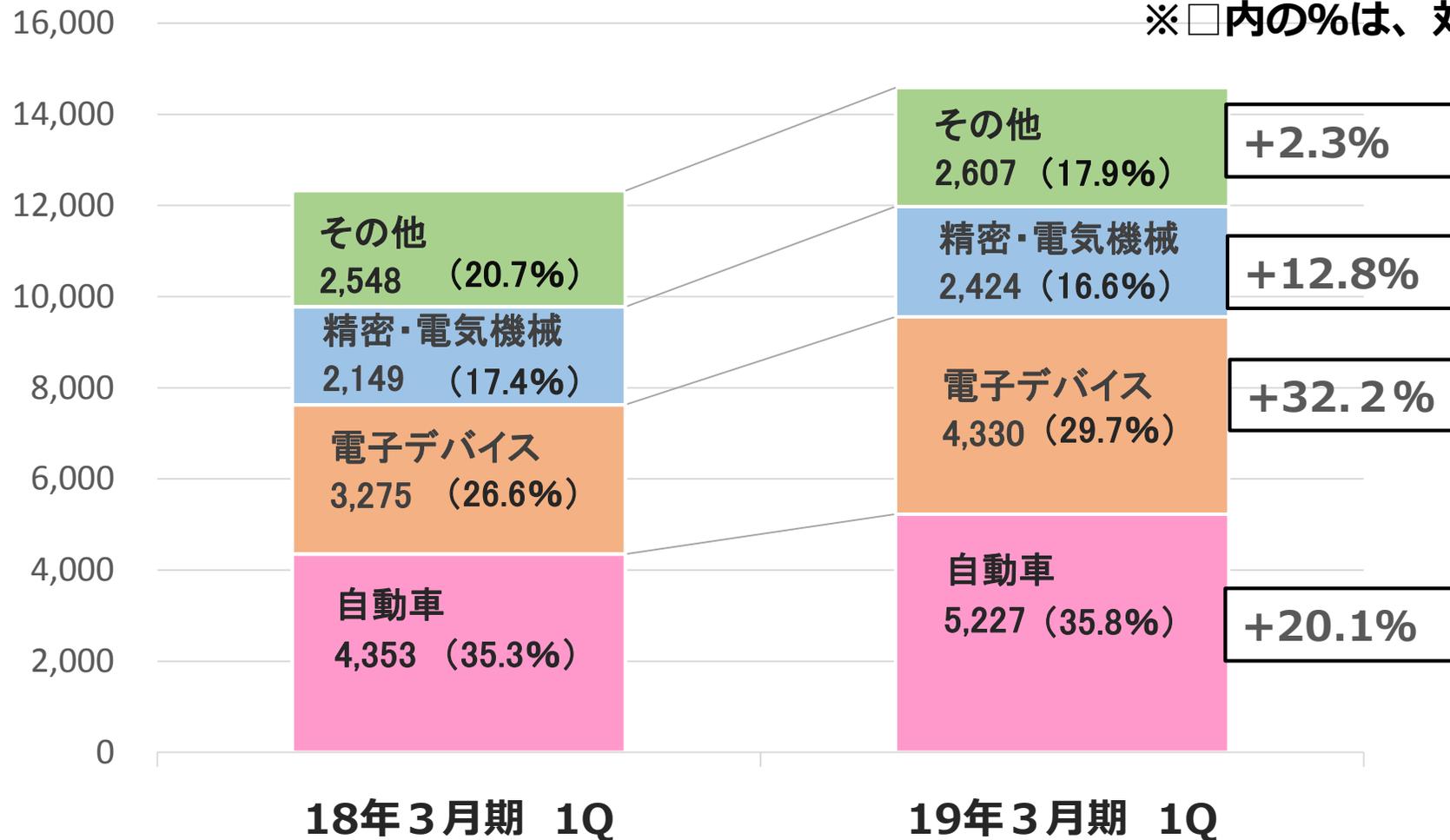
(注) 2018年3月期第1四半期は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表は作成しておりません。

第1四半期業種別売上（単体）

【売上高構成比推移（単位：百万円）】

※（ ）内%は全売上比

※□内の%は、対前年同期比伸長率

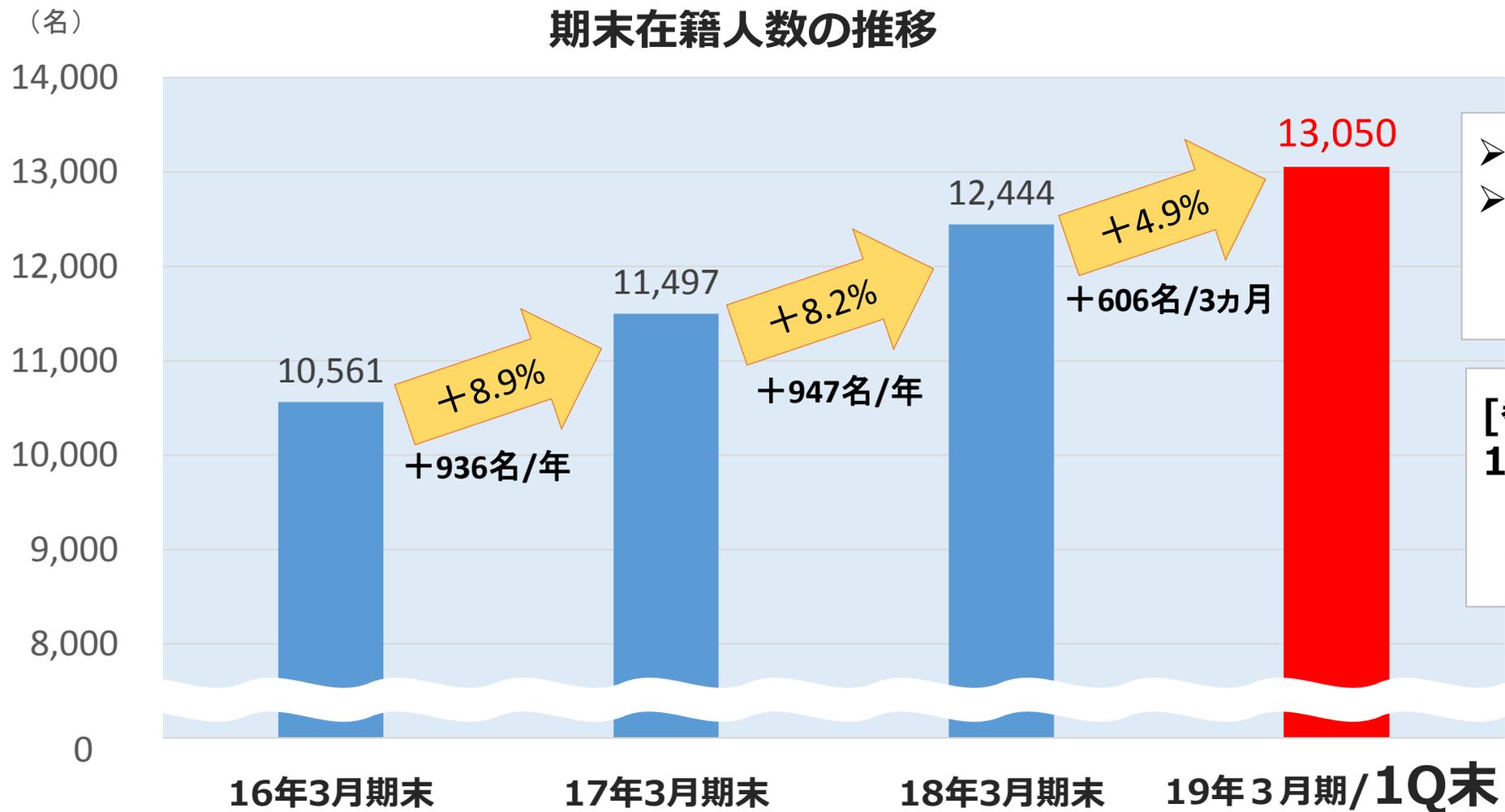


- 電子デバイス
スマートフォン／車載向け
電子部品の需要増加
- 自動車
車体／自動車部品メーカー
国内／海外向け生産状況が
好調に推移

（注）2018年3月期第1四半期は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表は作成しておりません。

在籍推移（単体）

◆在籍は順調に増加傾向で推移（前期末比4.9%増）

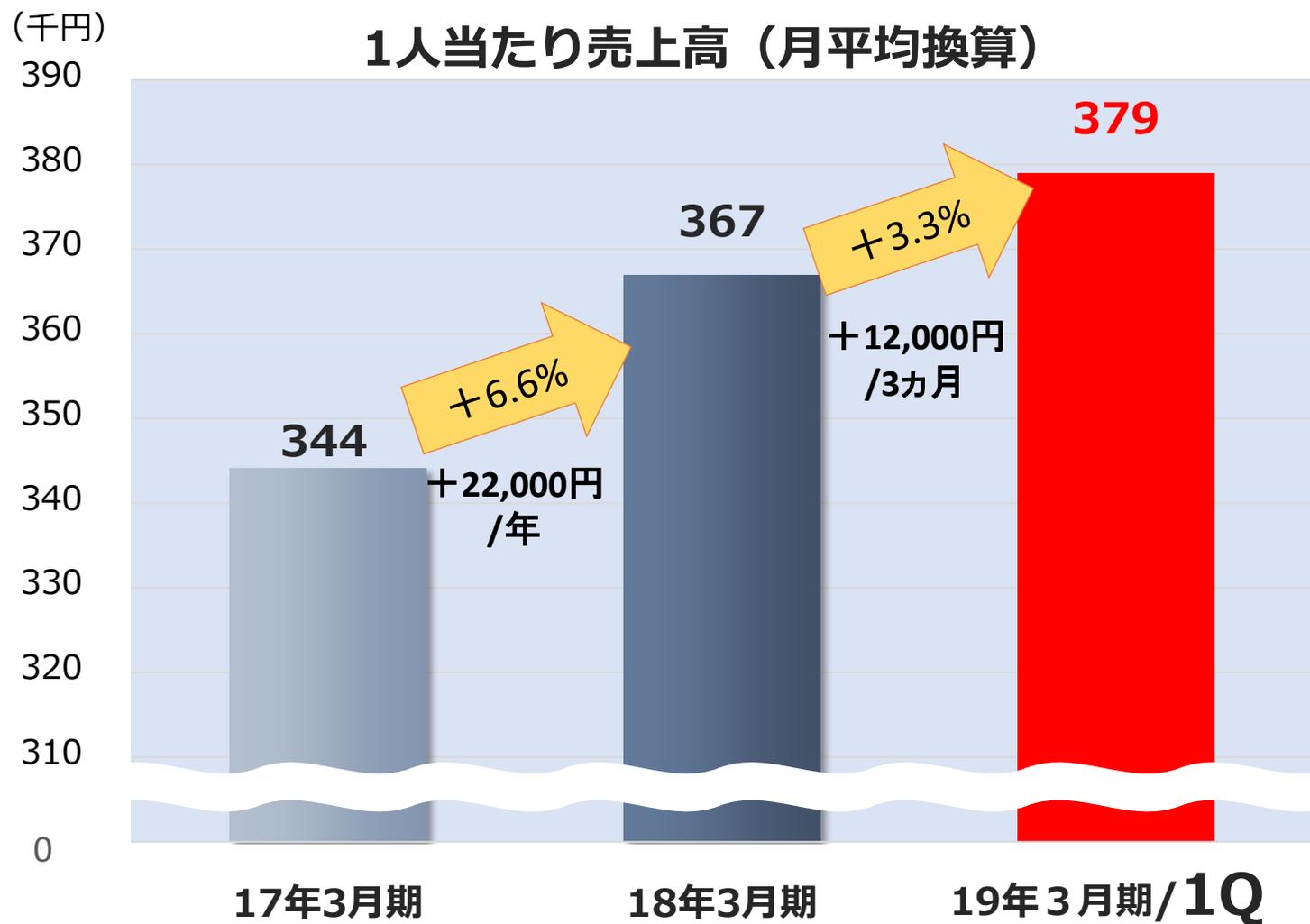


- 対前期末比606名増
- 今後も、引き続き旺盛な顧客需要により、在籍人員の増加が見込まれる

[参考]
 18年3月期第1Q末在籍
 11,628名
 (17年3月末+131名)

1人当たり売上推移（単体）

◆1人当たり売上高は前期より上昇



- 対前期約12,000円の増加（3.3%増）
- アカウント企業における売上拡大
- 技能社員制度を導入する取引先の増加及び技能社員の増加に伴い、単価が上昇
- 単価上昇分は、就業者の処遇改善により一部還元
- 今後もアカウント企業へ技能社員配属促進により1人当たり売上の増加を見込む

[参考]
 18年3月期第1Q 1人当たり売上
 351千円
 （対17年3月期約7,500円、2.2%増加）

技能社員数（単体）

◆技能社員は順調に増加中

[技能社員数]

18年3月期末
約1,600名



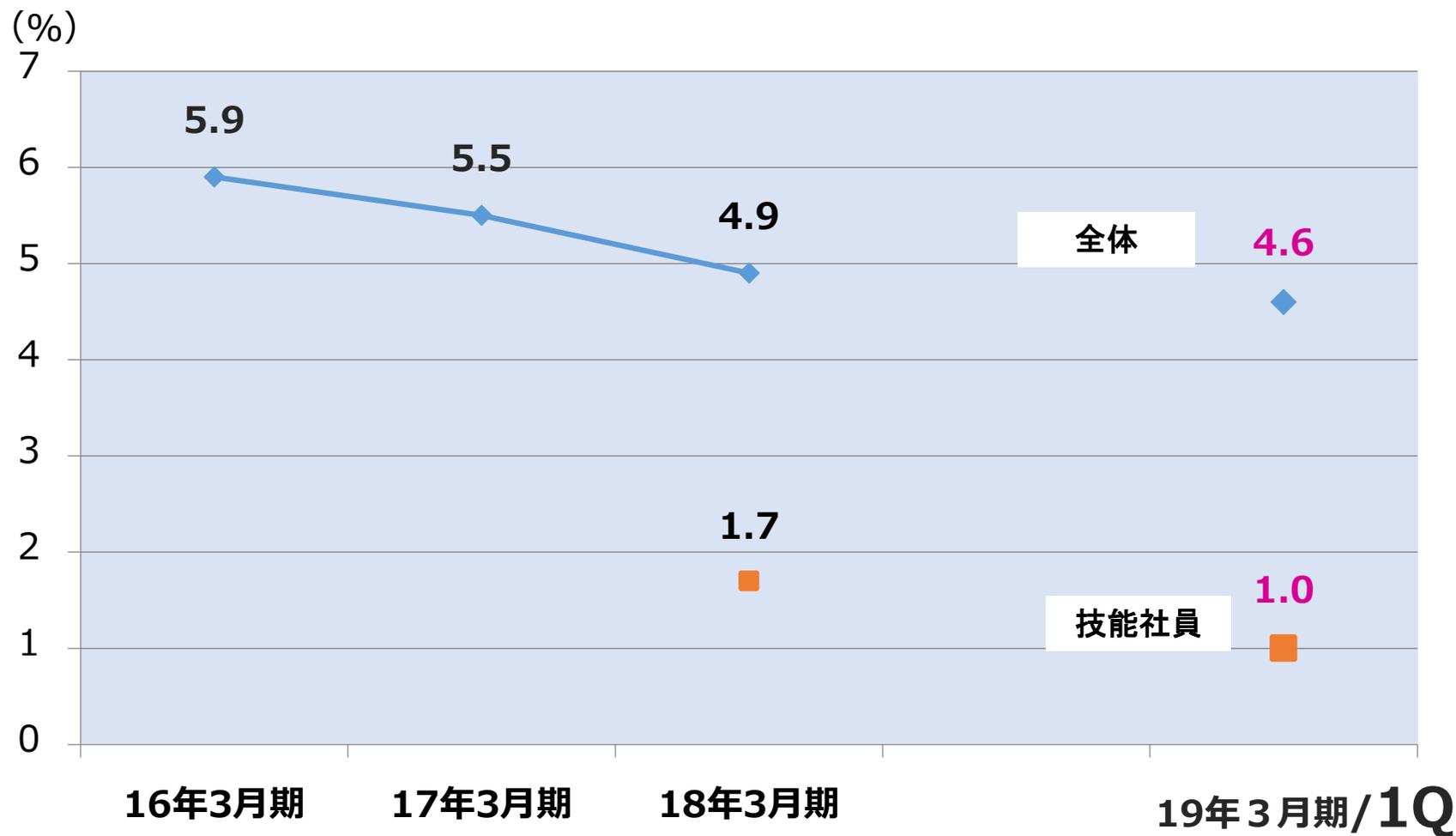
19年3月期第1四半期末
2,034名
(2018年10月)
2,875名見込

[技能社員の処遇など]

		技能社員	技能社員以外
雇用契約		「地域」または「業種」 限定無期雇用社員	有期雇用 (一部、無期雇用)
登用基準		勤務、能力評価	—
処遇	給与	月給制	時給制
	賞与	有	無
	昇給制度	有	無
	退職金制度	有	無
業務内容		・生産ライン ・設備保全 ・職場管理など 固有のスキルが必要	主として生産ライン
キャリアパス		キャリアパス有	—
教育機会		主としてスキルアップ 教育	主として基本教育 (作業、安全など)

離職率（単体）

- ◆技能社員の離職率は1%台で安定
- ◆全体の離職率が改善されている



アカウント企業について（単体）

- ◆既存4グループ（自動車/電子部品/精密機器/電機）は全てが前年同期比増
特に自動車、電子部品グループは大幅増となる
- ◆既存企業との取引拡大に加え、新規企業の増加によるアカウント企業の市場規模の拡大
- ◆アカウント企業における技能社員増加に伴う1人当たり売上の上昇による売上の増加
- ◆今後もアカウント企業の生産状況は好調に推移し、当社への需要も増加を見込む
- ◆今後の事業拡大に向け、新たなアカウント企業グループを選定中

【アカウント企業グループ売上】

（単位：百万円）

	2018年3月期 第1四半期		2019年3月期 第1四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
アカウント計(4G)	4,575	37.1%	6,107	41.9%	1,532	33.5%
全売上	12,325	100.0%	14,590	100.0%	2,264	18.4%

教育実績（単体）

【第1四半期 コース別教育実績（延べ人数）】

研修名	四半期計（名）	教育内容
技能社員教育	523	技能社員スタンダード教育
認定訓練教育	63	宮城県認定職業訓練（生産設備科）
製造教育	1,173	ものづくりベーシック教育、出張教育（ものづくり、安全など）
安全教育	202	危険体感教育
保全基礎教育	34	設備保全基礎教育
社員教育	149	新卒研修、途中入社者研修、新任主任教育、業務管理者教育…
その他教育	22	外部からの受託教育
合計	2,166	

- 第1四半期は2,166名への教育を実施（うち技能社員523名）
- 技能社員教育受講者は、アカウント企業をはじめとした高単価作業所へ配属することで、1人当たりの売上は上昇
- その他の教育も積極的に行い、就業者の能力や定着の向上、売上の増加を図る
- 今後も中計達成、社員の成長に向け、教育へ注力していく

教育実績（単体）第1四半期トピックス

[日総テクニカルセンター中日本（長野県岡谷市）] ※2018年5月1日開所

- 半導体製造装置メンテナンス教育 教育期間 1.5ヶ月
- 現在までの受講者数 3期／33名（1クール10～15名）
- 受講終了後はアカウント企業の大手半導体メーカーにて就業
- 2019年3月期 日総テクニカルセンター中日本受講者数見込み 240名



採用強化について

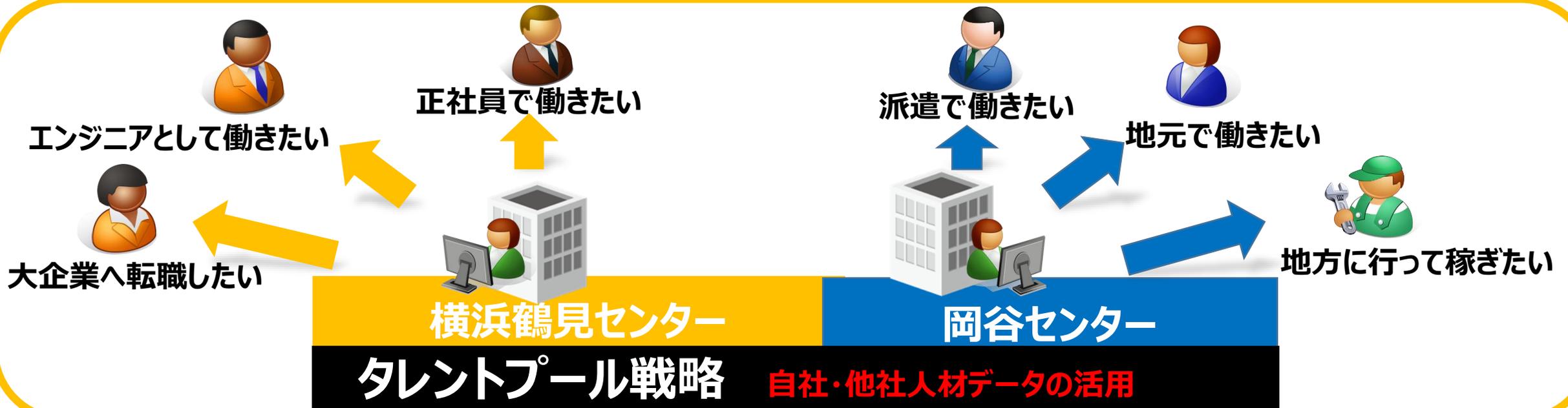
横浜鶴見センター 【2018年9月開設予定】

攻めの採用手法

潜在層への能動的リーチ(スカウト型)

<専門部隊による採用力の向上>

潜在的求職者へアプローチするため、横浜鶴見センターを設立し、人材情報データベースを活用し、『必要な人材』を『必要なタイミング』で求職者ニーズを踏まえたスカウトアクションを行い、採用数増加とローコスト採用を実現する



2

2019年3月期 業績予想

今後の見通し（市場環境と日総グループの競争優位性）

	市場環境	日総グループの競争優位性
市場環境	自動車（部品） EV化、自動運転などの開発が進み市場拡大 半導体・電子部品 車載機器向け、IoT市場の拡大等による需要増	好調な自動車（部品）および半導体・電子部品のアカウント企業へ技能社員を投入し、人員増と単価アップを図る
採用環境	有効求人倍率は高水準で推移⇒採用競争の激化が予想される	自社求人HPやビッグデータを活用した施策による効率の良い採用活動を推進
改正労働者派遣法	キャリア形成支援、年間8時間の教育訓練の機会提供、安定した労働環境の整備	全国7か所の教育施設による教育をはじめとした教育プログラム整備
改正労働契約法	2018年4月以降の無期労働契約への転換／「雇止め法理」の法定化	技能社員への登用、無期雇用への転換制度整備
RBA（IIEICC） （Responsible Business Alliance）	電子機器関連業界のサプライチェーンにおける労働者の人権保護、安全衛生、環境保護、企業倫理などを規定。派遣会社にも同水準を要求	徹底した安全衛生活動による災害防止、快適な職場環境の構築
結論	今後も人材サービス需要は増加 ⇒求人市場の激化や改正された法律へ対応するためには、企業としてのノウハウ、体力が必要 小規模・ローカルな派遣事業者には厳しい事業環境となり、 派遣事業者の選別が進む	当社を取り巻く環境の変化に対しては既に対応済 ⇒ 当社にとって追い風の事業環境

◆2019年3月期連結業績予想は、期初予想を据え置き

■売上面では

アカウント戦略と技能社員の増加（19.3期末在籍数：4,000名）により**増収**の見込み

■営業利益面では

教育及び採用力強化への投資が先行すること、また、その他の事業の新施設への投資が先行することが押し下げ要因とはなるものの、1人当たり売上高の向上及び運営基盤の強化による生産性の向上が寄与し、**増益**の見込み

	18.3期実績		19.3期予想		対前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	59,208	100.0%	65,686	100.0%	+6,478	+10.9%
営業利益	1,800	3.0%	2,099	3.2%	+299	+16.6%
経常利益	1,781	3.0%	2,144	3.3%	+363	+20.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,014	1.7%	1,376	2.1%	+362	+35.7%

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 IR管理部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <https://www.nisso.co.jp/>